

# 財務諸表

## 貸借対照表 (平成17年 2月20日現在)

(単位：百万円)

科目	全額	科目	全額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	38,100	流動負債	32,574
現金及び預金	16,407	買掛金	15,068
売掛金	215	一年内償還予定社債	5,000
商品	19,778	未払金	1,472
前払費用	444	未払費用	2,548
繰延税金資産	1,032	未払法人税等	5,951
未収入金	99	預り金	452
立替金	66	賞与引当金	1,026
その他	55	商品券	58
		その他	996
固定資産	128,023	固定負債	22,449
有形固定資産	71,914	社債	5,000
建物	41,238	長期借入金	15,000
構築物	4,490	退職給付引当金	878
機械及び装置	1,502	定時社員退職功労引当金	247
車両及び運搬具	18	役員退任慰労引当金	639
器具及び備品	545	受入保証金	683
土地	23,610	負債合計	55,023
建設仮勘定	508	<b>(資本の部)</b>	
		資本金	17,086
無形固定資産	916	資本剰余金	16,808
借地権	840	資本準備金	16,808
電話加入権	76	利益剰余金	75,428
投資その他の資産	55,192	利益準備金	1,005
投資有価証券	5,784	任意積立金	62,778
子会社株式	1,887	退職給与積立金	100
子会社貸付金	4,917	店舗新築積立金	870
長期前払費用	2,782	配当平均積立金	190
繰延税金資産	25	圧縮記帳積立金	144
差入保証金	40,762	特別償却準備金	153
建設立替金	402	別途積立金	61,320
破産更生債権等	350	当期末処分利益	11,644
その他	8	株式等評価差額金	1,886
貸倒引当金	△ 1,728	自己株式	△ 109
資産合計	166,124	資本合計	111,100
		負債及び資本合計	166,124

財務諸表

■損益計算書(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

(単位:百万円)

科目	全額	
【経常損益の部】		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		297,952
営業費用		
売上原価	210,823	
販売費及び一般管理費	63,741	274,564
営業利益		23,388
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	404	
建築資材売却益	118	
為替差益	168	
雑収入	142	833
営業外費用		
支払利息	340	
貸倒引当金繰入額	101	
雑損失	74	516
経常利益		23,705
【特別損益の部】		
特別損失		
固定資産除売却損	365	
役員退任慰労金	31	
貸倒引当金繰入額	400	
災害による損失	126	924
税引前当期純利益		22,781
法人税、住民税及び事業税	10,355	
過年度法人税等	373	
法人税等調整額	△ 496	10,232
当期純利益		12,548
前期繰越利益		155
中間配当額		1,060
当期末処分利益		11,644

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - 満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）を採用しております。
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。
  - 子会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価方法は次のとおりであります。
  - 商 品：売価還元原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
  - ①有形固定資産
    - 建 物：定率法（簿価の35.7%）及び定額法（簿価の64.3%）
    - そ の 他：定率法
  - ②無形固定資産
    - ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準は次のとおりであります。
  - ①貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②賞与引当金は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - ③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
  - ④定時社員退職功労引当金
    - 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
  - ⑤役員退任慰労引当金
    - 役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
    - なお、役員退任慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表関係

- |   |           |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                                      | 33,937百万円 |
| (2) 子会社に対する短期金銭債権                                       | 155百万円    |
| (3) 子会社に対する長期金銭債権                                       | 4,917百万円  |
| (4) 子会社に対する短期金銭債務                                       | 255百万円    |
| (5) 子会社に対する長期金銭債務                                       | 284百万円    |
| (6) 担保に供されている資産 投資有価証券                                  | 30百万円     |
| (7) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び運搬具の一部については、リース契約により使用しております。 |           |
| (8) 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額                           | 1,886百万円  |
| (9) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。                          |           |

---

財務諸表

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高	
売上高	2,216百万円
営業取引以外の取引高	21,406百万円
(2) 1株当たり当期純利益	341円75銭
(3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	